

## 平成 20 年 3 月期 中間決算短信（非連結）

平成 19 年 10 月 25 日

上場会社名 東京製鐵株式会社 上場取引所 東証一部  
 コード番号 5423 URL <http://www.tokysteel.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西本 利一  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務部長 (氏名) 阪部 英二 TEL (03) 3501-2238  
 半期報告書提出予定日 平成 19 年 11 月 30 日 配当支払開始予定日 平成 19 年 12 月 10 日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成 19 年 9 月中間期の業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	118,253	12.7	11,464	△47.2	12,333	△45.0	7,542	△44.7
18年9月中間期	104,912	△1.7	21,708	△35.0	22,424	△33.3	13,634	△30.4
19年3月期	208,561	—	34,186	—	35,969	—	21,612	—

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年9月中間期	48.65	—
18年9月中間期	87.94	—
19年3月期	139.39	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 635百万円 18年9月中間期 287百万円 19年3月期 889百万円

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	316,179	237,108	75.0	1,529.31
18年9月中間期	289,410	221,565	76.6	1,429.03
19年3月期	317,113	229,826	72.5	1,482.32

(参考) 自己資本 19年9月中間期 237,108百万円 18年9月中間期 221,565百万円 19年3月期 229,826百万円

### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	22,930	△24,581	△1,552	121,321
18年9月中間期	26,143	△10,610	△1,346	145,310
19年3月期	36,202	△39,763	△3,105	124,491

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	10.00	10.00	20.00
20年3月期	10.00	—	20.00
20年3月期(予想)	—	10.00	—

### 3. 平成 20 年 3 月期の業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	243,000	16.5	21,500	△37.1	23,000	△36.1	13,000	△39.8	83.85

4. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- |                 |   |
|-----------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う変更 | 有 |
| ② ①以外の変更        | 無 |

(注)詳細は、13 ページ「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

19年9月中間期 155,064,249株 18年9月中間期 155,064,249株 19年3月期 155,064,249株

② 期末自己株式数

19年9月中間期 21,483株 18年9月中間期 17,941株 19年3月期 19,555株

(注)1株当たり中間（当期）純利益の算定の基礎となる株式数については、18 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1)平成19年7月20日に公表しました通期業績予想は、本資料において見直しております。

(2)上記予想の内容は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しております。実際の業績は主原料である鉄スクラップ価格、鋼材の市況等により大きく変動する可能性があります。なお、上記(1)に係る業績予想の見直しの内容は、3 ページ 1. 経営成績 2) 通期の見通しをご覧ください。

## 1. 経営成績

### 1) 当中間期

当中間期におけるわが国経済は、企業の設備投資が引き続き堅調で、民需主導による景気の拡大が継続しました。海外でも、米国では、サブプライムローン問題により住宅市場を中心として減速感が出てきたものの、BRICs並びにその他の新興国・資源国で高水準の経済成長が続き、世界経済は好調を持続しました。

鉄鋼業界におきましては、条鋼類は、国内・海外ともに引き続き需要が旺盛で、好調な販売状況が継続しました。一方、鋼板類では、厚板は、世界的に需給が一段と逼迫して値上がりしましたが、薄鋼板類は、需要の伸びにあわせて生産量も拡大したため、価格の上昇が抑えられました。

当社といたしましては、このような経営環境のもとで、条鋼類は、販売数量が堅調に推移するなか、国内・輸出ともに値上げに取り組みました。鋼板類につきましては、薄鋼板類の販売価格は伸び悩みましたが、厚板を、より価格の高い輸出に振り向けることで、平均販売単価の引上げに努めました。しかしながら、主原料である鉄スクラップ価格が、世界的な鉄鋼増産の影響から、夏場以降再び騰勢を強め、特に日本を含む東アジアで高騰したため、売上高経常利益率は10%を確保して引き続き高水準ながらも、利益幅が縮小しました。

売上高は、製品販売価格の上昇により、118,253百万円（前年同期実績104,912百万円）と中間期の売上高として過去最高になりましたが、利益面では、営業利益11,464百万円（前年同期実績21,708百万円）、経常利益12,333百万円（前年同期実績22,424百万円）、中間純利益7,542百万円（前年同期実績13,634百万円）と減少しました。

以上のような次第ではございますが、中間配当金は、前年と同額の、1株につき10円といたしたいと存じます。

### 2) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、緩やかながらも、民需主導の景気の拡大が持続すると思われれます。海外では、米国のサブプライムローン問題の調整が長引く恐れはあるものの、新興国・資源国の旺盛な需要が補って、世界経済は高い成長を継続すると期待できます。

このような状況のもと、鉄鋼業界では、国内におきましては、改正建築基準法の影響から、建設用鋼材を中心として荷動きが一時的に停滞するものの、景気の拡大が続くことから需要の落ち込みは小さく、一方、海外市場では好調を持続するため、鉄鋼製品の販売価格は堅調に推移すると期待されます。しかしながら、原材料面では、旺盛な鋼材需要のもと、世界の鉄鋼生産が引き続き拡大するため、当社の主原料である鉄スクラップ価格並びにその他の資材価格の歴史的な高値が続くと懸念されます。

当社といたしましては、このような情勢のなかで、生産面におきましては、収益重視の方針のもと、営業部門との連携を一層密にして、国内外の製品・原料事情の変化に対し、機動的に対応できる体制の強化に努めてまいります。また、夜間主体の操業による電力コストの削減、生産効率のさらなる改善など、可能な限りのコスト低減を進めるとともに、徹底した品質管理体制のもと、高品質の維持・向上に努めてまいります。営業面におきましては、輸出成約を進めるとともに、国内では、顧客重視の販売体制のもと、地域に密着した営業活動の強化と効率化を進め、加えて、ホームページの充実等を通じて顧客との情報交換を推進して新規需要開拓に注力してまいります。設備及び設備投資面におきましては、本年1月に稼働した九州工場の厚板製造設備の操業を本格化させてまいります。また、薄鋼板類の生産拡大のため、平成21年10月の稼働を目指して、愛知県田原市で進めている新工場の建設につきましては、品質・コストその他あらゆる面で、当社の将来のさらなる発展に寄与する最強の工場を実現できるよう、鋭意取り組んでまいります。

鉄スクラップの蓄積量は、国内外においてますます増加しております。重要な鉄鋼資源である鉄スクラップの高度

利用を推進しながら、今日の需要家の多様なニーズに応えられる一層の品質の向上とコストダウンに、全社一丸となって取り組むことで、高い収益力を維持できるよう、尽力してまいり所存であります。

### 3) 財政状態

当中間期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前期末と比べ3,169百万円減少し、121,321百万円となりました。なお、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを減算したフリーキャッシュ・フローは、1,650百万円の支出であります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は22,930百万円（前年同期実績26,143百万円）となりました。これは、主として、税引前中間純利益11,923百万円を計上したことと、減価償却費の計上額が5,150百万円であったこと等によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は24,581百万円（前年同期実績10,610百万円）となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出が24,183百万円となったためであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,552百万円（前年同期実績1,346百万円）となりました。これは、主として配当金の支払額が1,549百万円となったためであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月期
自己資本比率	72.7%	70.2%	78.1%	72.5%	75.0%
時価ベースの 自己資本比率	119.1%	96.2%	137.5%	84.9%	87.5%
インタレスト・カバ レッジ・レシオ(倍)	1,734.9	6,212.5	2,749.0	3,050.8	1,611.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### 4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社の属する普通鋼電炉業界の大きな特色は、装置産業であることと市況産業であることであります。業界のなかで最新の生産技術を保持し、高い生産性と競争力を継続的に保ち成長を続けていくためには、一定の期間において設備の更新を慎重かつ大胆に実行していく必要があります。市況産業であるため業績が景気変動に大きく左右されやすいなかで、投資を自己の判断によりの確なタイミングで行っていくためには内部留保は極めて重要であり、また、株主の利益を長期的に確保することにもなると考えております。従って、当社は、利益配分の基本方針としては、一定の配当性向を保つという考え方を採るのではなく、配当は業績に応じて決定することを原則としております。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成 19 年 6 月 27 日提出）における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 3. 経営方針

1) 経営の基本方針、2) 目標とする経営指標につきましては、平成 19 年 3 月期中間決算短信（平成 18 年 10 月 20 日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該中間決算短信は、次の URL からご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.tokyosteel.co.jp>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

#### 3) 中期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社は、鉄スクラップの高度利用を推進するなかで、製品の高付加価値化・多様化と生産性・品質の向上を進めてまいりました。さらなる品種の拡大を目指して、平成 19 年 1 月、九州工場において厚板製造設備が操業を開始いたしました。また、平成 19 年 3 月には愛知県田原市での新工場用地の取得を完了し、平成 21 年 10 月の稼働を目指して、薄鋼板類の生産拡大のための新工場建設を鋭意進めております。ますます多様化する需要家のニーズに応えるため、こうした新規設備投資に加えて、今後とも、生産面においては、生産性と品質の向上をさらに進めるとともに一層のコストダウンをはかり、営業面では、機動的な販売・物流体制をとることで顧客満足度の一段の向上をはかってまいります。また、引き続き需要家の要請に応えられる設備の新設・更新投資を的確かつ機動的に実行できるよう、一層の財務内容の充実をはかってまいります。

## 4. 中間財務諸表

## 1) 中間貸借対照表

（単位 百万円）

科目	期別		前中間会計期間末 （平成18年9月30日）		当中間会計期間末 （平成19年9月30日）		前事業年度の 要約貸借対照表 （平成19年3月31日）	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
（資産の部）		%		%		%		%
I 流動資産								
1. 現金及び預金	145,310		※ 3,821		124,491			
2. 受取手形	24,178		19,860		22,357			
3. 売掛金	18,026		20,295		22,155			
4. 有価証券	—		※ 117,500		—			
5. たな卸資産	8,830		13,466		12,440			
6. 繰延税金資産	1,070		671		908			
7. その他	494		417		1,067			
貸倒引当金	△ 42		△ 40		△ 44			
流動資産合計	197,868	68.4	175,993	55.7	183,375	57.8		
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物	11,506		12,640		12,914			
(2) 機械及び装置	19,990		38,641		41,284			
(3) 土地	11,151		33,333		33,333			
(4) 建設仮勘定	22,527		18,196		11,083			
(5) その他	6,004		6,894		6,708			
有形固定資産合計	71,180	24.6	109,707	34.7	105,324	33.2		
2. 無形固定資産	1,404	0.5	2,691	0.8	2,688	0.9		
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	15,939		24,720		22,742			
(2) 関係会社株式	1,430		1,430		1,430			
(3) 長期貸付金	338		293		312			
(4) その他	1,247		1,342		1,239			
貸倒引当金	△ 0		△ 0		△ 0			
投資その他の資産合計	18,957	6.5	27,787	8.8	25,725	8.1		
固定資産合計	91,542	31.6	140,185	44.3	133,738	42.2		
資産合計	289,410	100.0	316,179	100.0	317,113	100.0		

※従来「現金及び預金」に含めて表示しておりました譲渡性預金は、当中間会計期間より「有価証券」として表示しております。なお、詳細については、14ページ「表示方法の変更」をご覧ください。

(単位 百万円)

科目	期別	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
( 負債 の 部 )			%		%		%
I 流動負債							
1. 支払手形		3,409		3,177		2,894	
2. 買掛金		31,567		39,687		38,475	
3. 未払費用		8,771		9,716		9,882	
4. 未払法人税等		8,539		4,269		4,912	
5. 前受金		1,306		5,202		1,263	
6. 賞与引当金		719		714		688	
7. 設備支払手形		83		107		584	
8. その他		3,763		3,816		17,524	
流動負債合計		58,159	20.1	66,691	21.1	76,226	24.0
II 固定負債							
1. 繰延税金負債		3,321		5,370		4,669	
2. 退職給付引当金		5,765		5,434		5,650	
3. 役員退職慰労引当金		188		194		210	
4. その他		410		1,380		530	
固定負債合計		9,685	3.3	12,379	3.9	11,061	3.5
負債合計		67,845	23.4	79,070	25.0	87,287	27.5
( 純資産 の 部 )							
I 株主資本							
1. 資本金		30,894		30,894		30,894	
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		28,844		28,844		28,844	
資本剰余金合計		28,844		28,844		28,844	
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		3,863		3,863		3,863	
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		—		16		18	
圧縮記帳積立金		254		248		251	
繰越利益剰余金		152,433		164,842		158,845	
利益剰余金合計		156,552		168,971		162,979	
4. 自己株式		△19		△26		△22	
株主資本合計		216,271	74.7	228,684	72.3	222,696	70.2
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		5,293		8,424		7,130	
評価・換算差額等合計		5,293	1.9	8,424	2.7	7,130	2.3
純資産合計		221,565	76.6	237,108	75.0	229,826	72.5
負債・純資産合計		289,410	100.0	316,179	100.0	317,113	100.0

## (2) 中間損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間 〔平成18年 4月 1日から 平成18年 9月30日まで〕		当中間会計期間 〔平成19年 4月 1日から 平成19年 9月30日まで〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔平成18年 4月 1日から 平成19年 3月31日まで〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
I 売 上 高	104,912	100.0	118,253	100.0	208,561	100.0
II 売 上 原 価	75,313	71.8	98,393	83.2	158,424	76.0
売 上 総 利 益	29,599	28.2	19,859	16.8	50,136	24.0
III 販売費及び一般管理費	7,890	7.5	8,395	7.1	15,949	7.6
営 業 利 益	21,708	20.7	11,464	9.7	34,186	16.4
IV 営 業 外 収 益	912	0.9	1,222	1.0	2,277	1.0
V 営 業 外 費 用	196	0.2	353	0.3	495	0.2
経 常 利 益	22,424	21.4	12,333	10.4	35,969	17.2
VI 特 別 利 益	24	0.0	44	0.0	66	0.0
VII 特 別 損 失	504	0.5	454	0.3	967	0.4
税引前中間（当期）純利益	21,944	20.9	11,923	10.1	35,067	16.8
法人税、住民税及び事業税	8,413	8.0	4,331	3.7	13,309	6.4
法人税等調整額	△ 104	△ 0.1	50	0.0	145	0.0
中 間（ 当 期 ） 純 利 益	13,634	13.0	7,542	6.4	21,612	10.4

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）

（単位 百万円）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高	30,894	28,844	28,844	3,863	265	140,338	144,468	△ 16	204,191	
中間会計期間中の変動額										
圧縮記帳積立金の取崩（注）					△ 10	10	—		—	
剰余金の配当（注）						△ 1,550	△ 1,550		△ 1,550	
中間純利益						13,634	13,634		13,634	
自己株式の取得								△ 3	△ 3	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—	△ 10	12,095	12,084	△ 3	12,080	
平成18年9月30日 残高	30,894	28,844	28,844	3,863	254	152,433	156,552	△ 19	216,271	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高	6,181	6,181	210,373
中間会計期間中の変動額			
圧縮記帳積立金の取崩（注）			—
剰余金の配当（注）			△ 1,550
中間純利益			13,634
自己株式の取得			△ 3
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△ 888	△ 888	△ 888
中間会計期間中の変動額合計	△ 888	△ 888	11,192
平成18年9月30日 残高	5,293	5,293	221,565

（注）剰余金の配当△1,550百万円、圧縮記帳積立金の取崩のうち7百万円は、前期の定時株主総会における利益処分による増減であります。

東京製鐵株式会社（5423） 平成20年3月期 中間決算短信（非連結）

当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）

（単位 百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					特別償却準備金	圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高	30,894	28,844	28,844	3,863	18	251	158,845	162,979	△ 22	222,696
中間会計期間中の変動額										
特別償却準備金の取崩					△ 1		1	—		—
圧縮記帳積立金の取崩						△ 3	3	—		—
剰余金の配当							△ 1,550	△ 1,550		△ 1,550
中間純利益							7,542	7,542		7,542
自己株式の取得									△ 3	△ 3
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—	△ 1	△ 3	5,996	5,991	△ 3	5,988
平成19年9月30日残高	30,894	28,844	28,844	3,863	16	248	164,842	168,971	△ 26	228,684

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高	7,130	7,130	229,826
中間会計期間中の変動額			
特別償却準備金の取崩			—
圧縮記帳積立金の取崩			—
剰余金の配当			△ 1,550
中間純利益			7,542
自己株式の取得			△ 3
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	1,294	1,294	1,294
中間会計期間中の変動額合計	1,294	1,294	7,282
平成19年9月30日残高	8,424	8,424	237,108

東京製鐵株式会社（5423） 平成20年3月期 中間決算短信（非連結）

前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

（単位 百万円）

	株主資本									株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計		特別償却準備金	圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	30,894	28,844	28,844	3,863	—	265	140,338	144,468	△ 16	204,191
事業年度中の変動額										
特別償却準備金の積立					18		△ 18	—		—
圧縮記帳積立金の取崩(注)						△ 14	14	—		—
剰余金の配当(注)							△ 3,100	△ 3,100		△ 3,100
当期純利益							21,612	21,612		21,612
自己株式の取得									△ 6	△ 6
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	18	△ 14	18,507	18,511	△ 6	18,505
平成19年3月31日残高	30,894	28,844	28,844	3,863	18	251	158,845	162,979	△ 22	222,696

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	6,181	6,181	210,373
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の積立			—
圧縮記帳積立金の取崩(注)			—
剰余金の配当(注)			△ 3,100
当期純利益			21,612
自己株式の取得			△ 6
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	948	948	948
事業年度中の変動額合計	948	948	19,453
平成19年3月31日残高	7,130	7,130	229,826

(注) 剰余金の配当△1,550百万円、圧縮記帳積立金の取崩のうち7百万円は、前期の定時株主総会における利益処分による増減であります。

## (4) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー 計 算 書
		〔平成18年 4月 1日から 平成18年 9月30日まで〕	〔平成19年 4月 1日から 平成19年 9月30日まで〕	〔平成18年 4月 1日から 平成19年 3月31日まで〕
		金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		21,944	11,923	35,067
減価償却費		2,978	5,150	7,236
退職給付引当金の増加額又は減少額(△)		△ 94	△ 216	△ 208
賞与引当金の増加額又は減少額(△)		23	25	△ 7
貸倒引当金の増加額又は減少額(△)		△ 0	△ 4	1
役員退職慰労引当金の増加額又は減少額(△)		△ 550	△ 16	△ 528
たな卸資産低価損又は戻入額(△)		△ 61	79	△ 55
受取利息及び受取配当金		△ 594	△ 574	△ 1,688
有価証券利息		—	△ 436	—
支払利息		5	14	11
為替差益		△ 74	△ 14	△ 108
固定資産除却損		504	454	967
売上債権の減少額又は増加額(△)		633	4,356	△ 1,674
たな卸資産の減少額又は増加額(△)		△ 149	△ 1,105	△ 3,765
仕入債務の増加額又は減少額(△)		9,484	1,493	15,877
前受金の増加額又は減少額(△)		626	3,938	582
その他の		418	1,830	834
小計		35,095	26,899	52,543
利息及び配当金の受取額		587	1,014	1,686
利息の支払額		△ 5	△ 14	△ 11
法人税等の支払額		△ 9,533	△ 4,968	△ 18,015
営業活動によるキャッシュ・フロー		26,143	22,930	36,202
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△ 30,000	—	△ 30,000
定期預金の払戻による収入		30,000	—	30,000
有形固定資産の取得による支出		△ 9,058	△ 24,183	△ 33,301
投資有価証券の取得による支出		△ 2,000	—	△ 6,009
投資有価証券の償還による収入		1,000	200	1,300
貸付金の回収による収入		54	58	123
その他の		△ 606	△ 656	△ 1,875
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 10,610	△ 24,581	△ 39,763
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
自己株式の取得による支出		△ 3	△ 3	△ 6
配当金の支払額		△ 1,343	△ 1,549	△ 3,098
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,346	△ 1,552	△ 3,105
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		74	33	108
V 現金及び現金同等物の増加額又は減少額(△)		14,261	△ 3,169	△ 6,557
VI 現金及び現金同等物期首残高		131,049	124,491	131,049
VII 現金及び現金同等物中間期末(期末)残高		145,310	121,321	124,491

（中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

前中間会計期間 〔平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで〕	当中間会計期間 〔平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで〕	前事業年度 〔平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで〕
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(会計処理の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 当該変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>

なお、上記以外は、最近の半期報告書（平成18年11月30日提出）より重要な変更がないため、開示を省略しております。

（会計処理の変更）

前中間会計期間 〔平成18年4月 1日から 平成18年9月30日まで〕	当中間会計期間 〔平成19年4月 1日から 平成19年9月30日まで〕	前事業年度 〔平成18年4月 1日から 平成19年3月31日まで〕
<p>（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等） 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は221,565百万円であります。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————	<p>（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等） 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は229,826百万円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

（表示方法の変更）

前中間会計期間 〔平成18年4月 1日から 平成18年9月30日まで〕	当中間会計期間 〔平成19年4月 1日から 平成19年9月30日まで〕	前事業年度 〔平成18年4月 1日から 平成19年3月31日まで〕
—————	<p>（中間貸借対照表） ※前中間会計期間及び前事業年度において「現金及び預金」に含めておりました譲渡性預金は、会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」（平成19年7月4日）において有価証券として取り扱うこととされたため、当中間会計期間より「有価証券」として表示しております。 なお、譲渡性預金の残高は、前中間会計期間は143,500百万円、当中間会計期間は117,500百万円、前事業年度は121,000百万円であります。</p>	—————

<注記事項>

（中間貸借対照表関係）

前中間会計期間末 （平成18年9月30日）	当中間会計期間末 （平成19年9月30日）	前事業年度末 （平成19年3月31日）
<p>有形固定資産の減価償却累計額 212,637百万円</p> <p>中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。</p> <p>支払手形 503百万円 設備支払手形 3</p> <p>消費税等の取り扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>有形固定資産の減価償却累計額 219,400百万円</p> <p>中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。</p> <p>支払手形 390百万円 設備支払手形 2</p> <p>消費税等の取り扱い 同左</p>	<p>有形固定資産の減価償却累計額 215,339百万円</p> <p>事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、事業年度末残高に含まれております。</p> <p>支払手形 375百万円 設備支払手形 13</p>

## （中間損益計算書関係）

前中間会計期間 〔平成18年4月 1日から 平成18年9月30日まで〕	当中間会計期間 〔平成19年4月 1日から 平成19年9月30日まで〕	前事業年度 〔平成18年4月 1日から 平成19年3月31日まで〕
減価償却実施額	減価償却実施額	減価償却実施額
有形固定資産 2,895百万円	有形固定資産 4,912百万円	有形固定資産 7,002百万円
無形固定資産 75	無形固定資産 229	無形固定資産 218
営業外収益の主要項目	営業外収益の主要項目	営業外収益の主要項目
受取利息 103百万円	受取利息 17百万円	受取利息 445百万円
受取配当金 490	有価証券利息 436	受取配当金 1,242
為替差益 111	受取配当金 556	為替差益 187
営業外費用の主要項目	営業外費用の主要項目	営業外費用の主要項目
支払利息 5百万円	支払利息 14百万円	支払利息 11百万円
売上割引 137	売上割引 206	売上割引 286

## （中間株主資本等変動計算書関係）

前中間会計期間（平成 18 年 4 月 1 日から平成 18 年 9 月 30 日まで）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	155,064,249	—	—	155,064,249
合計	155,064,249	—	—	155,064,249
自己株式				
普通株式	16,260	1,681	—	17,941
合計	16,260	1,681	—	17,941

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加 1,681 株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## 2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	一株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 27 日 定時株主総会	普通株式	1,550	10.00	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 28 日

## (2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	一株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 10 月 20 日 取締役会	普通株式	1,550	利益剰余金	10.00	平成 18 年 9 月 30 日	平成 18 年 12 月 8 日

当中間会計期間（平成 19 年 4 月 1 日から平成 19 年 9 月 30 日まで）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	155,064,249	—	—	155,064,249
合計	155,064,249	—	—	155,064,249
自己株式				
普通株式	19,555	1,928	—	21,483
合計	19,555	1,928	—	21,483

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 1,928 株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## 2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	一株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 6 月 27 日 定時株主総会	普通株式	1,550	10.00	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 28 日

## (2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	一株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 10 月 25 日 取締役会	普通株式	1,550	利益剰余金	10.00	平成 19 年 9 月 30 日	平成 19 年 12 月 10 日

前事業年度（平成 18 年 4 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日まで）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当 事 業 年 度 増加株式数 (株)	当 事 業 年 度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	155,064,249	—	—	155,064,249
合計	155,064,249	—	—	155,064,249
自己株式				
普通株式	16,260	3,295	—	19,555
合計	16,260	3,295	—	19,555

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 3,295 株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## 2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	一株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 27 日 定時株主総会	普通株式	1,550	10.00	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 28 日
平成 18 年 10 月 20 日 取締役会	普通株式	1,550	10.00	平成 18 年 9 月 30 日	平成 18 年 12 月 8 日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	一株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 6 月 27 日 定時株主総会	普通株式	1,550	利益剰余金	10.00	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 28 日

## (中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 〔平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで〕	当中間会計期間 〔平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで〕	前事業年度 〔平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで〕
※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び 預金勘定 145,310百万円 現金及び 現金同等物 145,310	※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び 預金勘定 3,821百万円 有価証券勘定 (譲渡性預金) 117,500 現金及び 現金同等物 121,321	※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び 預金勘定 124,491百万円 現金及び 現金同等物 124,491

## （持分法損益等）

前中間会計期間 〔平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで〕	当中間会計期間 〔平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで〕	前事業年度 〔平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで〕
関連会社に対する投資の金額 1,430百万円	関連会社に対する投資の金額 1,430百万円	関連会社に対する投資の金額 1,430百万円
持分法を適用した場合の投資の金額 1,093	持分法を適用した場合の投資の金額 1,328	持分法を適用した場合の投資の金額 1,094
持分法を適用した場合の投資利益の金額 287	持分法を適用した場合の投資利益の金額 635	持分法を適用した場合の投資利益の金額 889

## （1株当たり情報）

前中間会計期間 〔平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで〕	当中間会計期間 〔平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで〕	前事業年度 〔平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで〕
1株当たり純資産額 1,429.03円	1株当たり純資産額 1,529.31円	1株当たり純資産額 1,482.32円
1株当たり中間純利益 87.94円	1株当たり中間純利益 48.65円	1株当たり当期純利益 139.39円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（注）1株当たり中間（当期）純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前中間会計期間 〔平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで〕	当中間会計期間 〔平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで〕	前事業年度 〔平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで〕
1株当たり中間純利益	1株当たり中間純利益	1株当たり当期純利益額
中間純利益(百万円) 13,634	中間純利益(百万円) 7,542	当期純利益(百万円) 21,612
普通株主に帰属しない金額(百万円) —	普通株主に帰属しない金額(百万円) —	普通株主に帰属しない金額(百万円) —
普通株式に係る中間純利益(百万円) 13,634	普通株式に係る中間純利益(百万円) 7,542	普通株式に係る当期純利益(百万円) 21,612
期中平均株式数(株) 155,047,258	期中平均株式数(株) 155,043,857	期中平均株式数(株) 155,046,434

## （開示の省略）

リース取引、有価証券、デリバティブ取引等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

## 5. その他

## 生産及び販売の状況

(比較生産高)

(単位 千トン)

品目	期別	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
		〔平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで〕	〔平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで〕	〔平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで〕
鋼片		1,700	1,697	3,351
鋼材		1,622	1,596	3,135

(比較販売高)

品目	期別	前中間会計期間			当中間会計期間			前事業年度		
		〔平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで〕			〔平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで〕			〔平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで〕		
		数量	単価	金額	数量	単価	金額	数量	単価	金額
		千トン	千円	百万円	千トン	千円	百万円	千トン	千円	百万円
鋼材		1,589	65.9	104,699	1,588	74.2	117,899	3,086	67.4	208,035
(うち輸出)		(203)	(63.6)	(12,917)	(297)	(76.1)	(22,660)	(321)	(66.0)	(21,231)
その他		14	14.8	213	25	13.9	353	31	16.4	525
(うち輸出)		—	—	—	(1)	(66.4)	(106)	(0)	(52.3)	(18)
計		1,603	65.4	104,912	1,613	73.3	118,253	3,118	66.9	208,561
(うち輸出)		(203)	(63.6)	(12,917)	(299)	(76.0)	(22,767)	(321)	(66.0)	(21,249)

(設備投資額等)

項目	期別	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
		〔平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで〕	〔平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで〕	〔平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで〕
減価償却費		29億円	51億円	72億円
有形固定資産の 設備投資額		98億円	97億円	485億円